

# 平成30年第1回臨時会 産業観光委員会 提出資料

平成30年 1月22日  
観光文化スポーツ部

## 【所管事項関連】

スポーツ振興課 スタジアム整備のあり方検討委員会報告書の概要 ..... 1  
について

【設置目的】

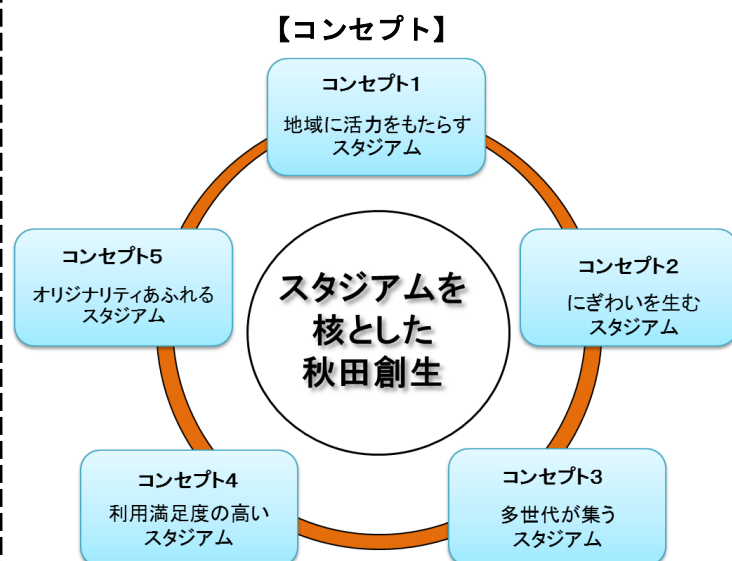
地元プロサッカーチームの活躍は、県民の一体感の醸成が図られるとともに、交流人口の拡大による地域活性化にも資することから、J2ライセンスを満たすサッカースタジアムの整備に向けた協議の場を設置し、地域の特性に応じたスタジアム整備のあり方を検討する。

【スタジアム整備の必要性】

スタジアム整備のあり方検討委員会では、スポーツの振興はもとより、本県が少子高齢化や人口流出などの課題を抱える中、県民の健康増進やこれからの秋田を担う若い世代への楽しみの場の提供、魅力的なまちづくりなどの視点から、スタジアムの整備には肯定的な意見が多く出された。

一方、財源確保の課題があることや、スタジアムは機運で造るものではなく整備の必要性を明確にすべきであり、スタジアムをどう活用していくのかということとセットで議論を進める必要があるとする慎重な意見も出された。

検討委員会としては、最終的に、スタジアムの整備は、地域活性化に資するほか、子どもから高齢者まで幅広く集うにぎわいの拠点施設としての役割も期待できることから、秋田の課題解決にも結び付くスタジアムを整備することが望ましいとする意見の一致を確認し、次の5つのコンセプトを基に、機能や建設場所などについての検討を行うこととした。



【検討項目と主な意見】

■規模・機能

- ・ J2基準の1万人収容を満たすスタジアムとすべき。
- ・ Jリーグ基準に基づき、原則として観客席を覆う屋根は必要。
- ・ 高齢者の健康増進の拠点となる機能も必要。
- ・ 冬季の利用を考慮すると、全天候対応の開閉式ドームが望ましいが、建設コストや維持管理費等の課題について、十分検証する必要がある。

■建設主体と財源

- ・ 行政主導とし、民間資金を組み合わせた多様な資金調達的手法について検討すべき。(国の支援制度、toto助成、寄付、関係市町村からの負担金など)

■建設場所

市街地

<メリット>

- ・ 利便性が高い
- ・ 多機能にすることで利用の可能性が広がる
- ・ 賑わいの創出につながる
- ・ 防災拠点になる

<デメリット>

- ・ 騒音、日照権など近隣住居への影響が懸念される
- ・ 用地取得が必要な場合、高額となる
- ・ 場所により法的規制が伴う

郊外

<メリット>

- ・ 敷地を十分確保することが可能
- ・ 騒音、日照権など近隣住民への影響が少ない
- ・ 場所により用地取得費が低額

<デメリット>

- ・ 利便性が低くなる
- ・ 国の「街なか立地」に合致しなくなる
- ・ 民間活力の導入が困難

- ・ 利便性や収益、民間活力の導入や観客動員も含めたマーケットへの影響を考え、秋田市の市街地が望ましい。

■運営主体

- ・ サービスの自由度等から民間主導が適している。
- ・ 指定管理者制度や民間の資金・運営能力を活用するPFI手法なども検討すべき。

【スタジアム整備のあり方検討委員会の開催】

第1回	平成29年	8月	7日
第2回	平成29年	8月	31日
第3回	平成29年	11月	20日
第4回	平成30年	1月	9日

～スタジアム整備のあり方検討委員会からの提言～

1 新しいスタジアムの建設による地域活性化

スタジアムは、単なる競技場にとどまらず、人が集い、スポーツを中心とした様々な催事等に活用することで、将来のにぎわいの拠点施設として、交流人口の拡大や地域活性化などへの役割も期待できる。そのためには、欧州で主流となっているような、試合のない日の稼働率も高く、常に人が集まるビジネスや社交の場となる多機能・複合型スタジアムを新設する必要がある。

2 本県に適したオリジナリティあふれるスタジアム

県では、県民が健康で生き生きとした暮らしを送ることができるよう「健康寿命日本一」を掲げていることから、特に高齢者の健康増進の拠点となる機能を持たせるなど、本県の課題解決に結び付き、子どもから高齢者まで多世代が集える秋田型のオリジナリティあふれるスタジアムを考える必要がある。

3 中心市街地でのにぎわい創出

利便性や経済波及効果等を考慮すれば、建設場所は市街地とするのが妥当である。車社会であることや、単なる競技場としての活用をメインとするならば郊外型とすることも考えられるが、「スタジアムを核とした秋田創生」を目指し、民間活力の導入や観客動員も含めたマーケットへの影響を考えれば、秋田市の市街地が望ましい。

4 J2基準を満たす規模・機能

規模・機能は1万人の観客席を備えるなど、J2基準を満たすものとする。冬季の利用も考慮すると、全天候対応の開閉式ドームが望ましいが、建設に伴うコスト増や後年度の維持管理費等の課題を十分検証する必要がある。

5 民間活力導入による利用満足度の高いスタジアム

建設にあたっては、行政主導を想定するものの、民間資金を組み合わせた多様な資金調達的手法についても検討すべきである。

運営は、サービスの自由度等から民間主導が好ましいと考える。指定管理者制度等で民間に委ねる方法が一般的ではあるが、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用するPFI手法なども検討し、構想段階から資金調達、運営まで民間のノウハウを十分活かし、利用満足度が高く、収益の得られるスタジアムにすべきである。

6 新たな議論の場の立ち上げによる次のステージへ

これまで4回の協議を通してスタジアム整備のあり方については一定の方向性を示すことができたことから、本委員会では本報告書を最終のまとめとする。今後は、より具体的な整備手法について、新たな議論の場を立ち上げ、スピード感を持って協議を進めていく必要がある。